

国際化と英語教育

——指導要領、教科書の登場人物の考察から——

浅川 和也

Internationalization and The Teaching of English:

Course of Study and Textbook Characters

Kazuya Asakawa

I. はじめに

戦後、『学習指導要領』（以下、指導要領とする）は約10年ごとに改訂されており、その時代を反映していると思われる。1947年の指導要領では、英語で考える習慣を作るとし、いわば英語国民と同化するかのような目標がおかれている。その後、政治経済状況の変化によって、単に英語圏文化について学ぶということだけではなく、国際理解をやしなうことが目標とされるようになったともいえる。

指導要領の変遷とその時代背景を押えつつ、国際理解にかかわる部分を概観し、考察したい。また、中学教科書に登場する人物は、当初、まったく米国人のみであるが、70年代になり、米国に滞在する日本人、80年代になると日本へホームステイするアメリカ人が描かれるようになる。これも変化の反映であろう。シンガポール、ケニヤ、韓国のことでも中学教科書に取り上げられるようになった。より広い国際理解のために現段階までの変遷を跡づけておく。

II. 国際化の指標

国際化は国家をこえてモノ、人、情報が行き来し、相互依存関係が進展することととらえられる。国際化の指標として次のような例をあげることができる。

- (1) 構築物（建築物や都市施設、通信交通施設など）
- (2) 経済文化（輸出入貿易、出入国者、労働力移動、通信・放送、翻訳出版、国際見本市・会議、イベントなど）
- (3) 法律・制度・施策（国際条約、出入国管理、資本・金融・貿易などの規制緩和、開発援助、留学生、日本語就学生、研修生招致、姉妹都市、平和宣言など）

日本では1960年代に国際化という言葉がマスコミで使われはじめ、1968年の経済白書で「国際化の中の日本経済」として用いられたという。木材輸入を例にとれば、1960年には外材が全体の12.1%であったものが、70年には48.8%となり、その後、90年には54.6%となっている。国際化は人々の移動をともなう。外国人登録は80年から92年にかけて1.5倍、人口の1%代となった。

また、情報メディアの発達により世界の出来事は即座に世界を駆けめぐり、インターネットの普及はまさに世界をネットワーク化し、よりグローバルなコミュニケーションを可能にするものと思われる。

Ⅲ. 国際化をめぐって—指導要領と英語科教科書

以上のような背景をもとに指導要領、さらに英語科教科書に登場した人物をとりあげ、変遷をみることにする。

1. 指導要領の改訂ごとに、国際理解の視点から

戦後、指導要領は試案期としての5年間以降、約10年ごとに改訂されてきた。便宜的に【 】に政治経済的な状況を包括する見出しをつけた。また、■=世界のできごと、□=国内のできごと、○=背景、◆=指導要領の特徴、とした。

- (1) 試案期【戦争終結と民主化】1945—1949年
- (2) 第2改訂期【経済復興】1950—59年
- (3) 第3改訂期【経済成長】1960—69年
- (4) 第4改訂期【経済大国への過程とその弊害】1970—79年
- (5) 第5改訂期【世界の主要国へ】1980—89年
- (6) 第6改訂期【新国際秩序への対応】1990年—

(1) 試案期【戦争終結と民主化】1945年—1949年

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■国連憲章 (1945) □日本国憲法 (1946) □教育基本法 (1947) ■世界人権宣言 (1948) |
|--|

○国連やユニセフなど関連機関が設立され、第二次世界大戦後の占領政策のもとでの民主化および復興がはかられた。

◆一. 英語で考える習慣を作ること

英語で考える習慣をつくることは、(略) われわれの心を、生まれてこのかた英語を話す人々の心と同じように働かせることである。

四. 英語を話す国民について知ること、特に、その風俗習慣および日常生活について知ること。

(略) われわれは英語を話す国民のことを自然に知ることになるとともに、国際親善を増すことにもなる。

〈『学習指導要領 英語編 (試案)』(1947) より〉

●1947年指導要領 (試案) は戦後の民主化の理念があらわれた指導要領であり、教師の手引きとされた。社会科が創設され、英語科では習慣形成による同化が目標とされていた。

(2) 第2改訂期【経済復興】1950年—1959年

- 難民条約 (1951) 81年批准
- ユネスコ協同学校 (1953)
- 国連加盟 (1956) 〈80番目の加盟国〉
- 教育委員任命制 (1956)

○東西の冷戦による緊張関係が生まれた。日本は経済復興へ向かい、'56年には国連に加盟し、国際社会への復帰を果たす。ユネスコは世界市民の教育、国際理解と国際協力のための教育を提唱し「国際理解と国際協力のための教育を推進するための実験学校」(ユネスコ協同学校計画)が始められ、日本も参加した。

◆第1章 英語教育課程の目標

II. 中等教育の目標から派生しこれに統合されるものとしての英語教育課程の目標

1. まえがき

A. 統合の意味

(4) 英語国民の家庭生活と社会生活のうちで、価値ある要素の理解と、また重要な部分が英語国民のなかで発達した全世界の国民の民主的遺産を理解させることによって、英語は社会的能力の発達に大なる寄与をすることができる。

2. 中学校英語教育課程の目標

C. おもな教養上の目標

(1)(a) (略) 学習経験を、英語を常用語としている人々の生活様式、風俗習慣から切り離さないこと。かれらの言語はかれらの文化の中核なのである。

(d) (略) 平和への教育の重要な一部として役だつものとなること。

〈『中学校高等学校学習指導要領外国語英語編 I (試案)』(1951) より〉

●'51年の指導要領では、英語教育を民主的遺産の理解から、平和への教育として位置づけている。'56年改訂の高校編より試案の文字が消え、'58年改訂の中学校編より文部省告示となった。教育委員任命制や教科書検定が導入され教育の中央集権化が進んだ。

(3) 第3改訂期【経済成長】1960年—1969年

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 帰国子女教育学級 (1965) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 人種差別撤廃条約 (1965) 未批准 |
| <input type="checkbox"/> 海外青年協力隊 (1965) |
| <input type="checkbox"/> 家永教科書訴訟 (1965) |

○'60年代、アフリカ諸国がつぎつぎに独立した。また、アメリカ合衆国における公民権運動は人権やマイノリティに対する保障への契機となった。日米関係を基軸とし、アメリカ合衆国の傘の下で急速な高度経済成長を遂げた。このころから徐々に日本人が仕事で海外に赴任するようになり、帰国児童生徒学級が設けられるようになった。

◆第1目標

3 外国語を通して、その外国語を日常使用している国民の日常生活、風俗習慣、もの見方などについて基礎的な理解を得させる。

第3指導計画作成および学習指導の方針

10 英語を通して英語国民についての基礎的な理解を得させることは大切であるが、風物や制度などの説明に深入りしないようにするとともに、英語学習の結果英語国民に対する偏見をもつことのないように努める。

〈『中学校学習指導要領』(1958) より〉

●1958年(中学)、1960年(高校)指導要領は基礎学力の充実と科学技術教育を重視した。道徳が特設され、国旗掲揚、君が代斉唱が入れられた。高校でA Bや甲乙の科目を設け、多様化が打ち出された。外国語は高校で必修になった。その目標を単に英語国民の理解においていた。

(4) 第4改訂期【経済大国への過程とその弊害】1970年～1979年

- | |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 国連人間環境会議 (1972) |
| <input type="checkbox"/> 国際交流基金 (1972) |

- 国際理解教育勧告 (1974)
- サミットへの参加 (1975)
- 女子差別撤廃条約 (1979) 〈85年批准〉
- 元号法 (1979)

○宇宙船地球号ということばにみられるように、地球的な問題に対する危機意識が現れ、国連人間環境会議は環境教育への端緒となった。しかし、開発途上国の累積債務問題をはじめ、ますます南と北との経済的格差は拡大していった。より公正な発展のための国際理解教育勧告が出された。円高は世界経済における日本の影響力を高め、国際的な貢献が問われるようになった。文化面での交流事業の推進も始められた。

◆第1目標

外国語を理解し表現する能力の基礎を養い、言語に対する意識を深めるとともに、国際理解の基礎をつちかう。

3 外国語を通して、外国の人々の生活やものの見方についての基礎的な理解を得させる。

〈『中学校学習指導要領』(1969)より〉

●1969年(中学)1970年(高校)指導要領では詰め込み教育が問題となる。必修クラブ、高校でのコース制が導入され、特色ある学校づくりが提唱された。高校で、英語が再び選択教科になった。国際理解教育勧告を受けるかのように、言語能力の習得とともに「外国の人々への理解、国際理解の基礎をつちかう」ことが目標として挙げられた。

(5) 第5改訂期【世界の主要国へ】1980年—1989年

- ユネスコ国内委員会編『国際理解教育の手引き』(1982)
- 臨時教育審議会 (1984—1987)
- チェルノヴィリ原発事故 (1986)
- JETプログラム (1987)
- 高校生の留学が認められる (1988)
- 児童の権利条約採択 (1989) 〈94年批准〉

○チェルノヴィリ原発事故は地球環境問題のグローバル化を端的に示した。日本による政府間援助(ODA)は世界一位となるが、そのあり方が問われることにもなった。臨教審では個性化、国際化、愛国心を機軸とする答申を出した。教科書記述に対するアジア諸国からの批判が起り、問題となる。また、国際的な人々の移動は個人レベルでの異文化接触をもたらし、あつれきを生んでいる。

◆第1目標

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養うとともに、言語に対する関心を深め、外国の人々の生活やものの見方について基礎的な理解を得させる。

〈『中学校学習指導要領』（1977）より〉

●1977年（中学）、1978年（高校）指導要領では「ゆとり」と「人間性、個性、能力に応じる教育」が強調され、内容の精選、授業時間の削減が図られた。国旗掲揚、国歌斉唱が望ましいとされた。外国語科では前回、目標に入っていた「国際理解の基礎をつちかう」がなくなり、中学英語週3時間になる。

(6) 第6改訂期【新国際秩序への対応】1990年—

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 日本語指導教員派遣事業（1990） |
| <input checked="" type="checkbox"/> 地球環境サミット（1992） |
| <input type="checkbox"/> PKO 自衛隊派遣（1992） |

○東西ドイツ統一、ソ連崩壊、さらに欧州連合の建設など、これまでの国際政治体制の再構築が進む。一方、民族対立による地域紛争も後を絶たず、紛争解決への国際協力が要請されている。日本のより実質的な国際貢献が求められ、PKOへの自衛隊参加がなされた。

◆第1目標

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培う。

第3 指導計画の作成と内容の取り扱い

2 教材は（略）次のような観点に配慮する必要がある。

ア 広い視野からの国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。

ウ 世界や我が国の生活や文化についての理解を深め、国際的な視野を広げ、公正な判断力を養うのに役立つこと。

〈『中学校学習指導要領』（1989）より〉

●1989年指導要領では関心、意欲、態度を基調とする新学力観が打ち出された。小学校に生活科を設置（低学年の社会科、理科の廃止）、高校の社会科解体、中学3年生における選択教科、習熟度別指導の導入がなされた。格技を武道と改称、国旗掲揚・国歌斉唱を指導するものとし

て義務化された。英語科では中学校において言語材料の学年指定枠がはずされ、高校ではオーラルコミュニケーションABCが設けられた。主体的なコミュニケーションの実現と国際理解がセットになっている。

2. 英語教科書における登場人物について

中学教科書に登場する人物は、当初、まったく米国人のみであったが、70年代になり、米国に滞在する日本人、80年代になると日本へホームステイするアメリカ人が描かれるようになる。次に一例をあげる。

(1) 米国家庭

New Jack and Betty (1951) という教科書では In the Classroom として次のような導入がある。

I am Jack. Im Jack Jones. I am a boy. I am a schoolboy.

I am Betty. I am Betty Smith. Im a girl. I am a schoolgirl.

続いて、家族が登場し、アメリカの家庭が描かれる。

(2) 日本人学生の登場

New Prince English Course (1971) では表紙見返しに Ben と Lucy の住む町が描かれ、おもな登場人物が掲載されている。ストーリーは Ben の家族 Tom, Alice, Mrs. March. Mr. March を中心に展開される。次のように Lesson 17 で Lucy の同級生に Naomi が登場する。

There are a lot of Japanese books. Whose are they? They are Naomi's.

Naomi is a Japanese student. She is staying with us.

Can she speak English? Yes, she can.

She sometimes speaks Japanese.

Can you speak Japanese? No, I can't speak Japanese.

(3) 日本の駐在員家族の登場

1977年になると *New Prince English Course* (1977) において Mr. Oka/Mrs. Oka (駐在員), Ken (中学生), Junko (小4), Mr. Brown/Mrs. Brown, Bill (Ken の同級生), Paul (小4) など、日本の駐在員家族が登場するようになる。

(4) 日本へのホームステイ

1980年代になると *Sunshine English Course* (1986) は「ナンシー、ようこそ日本へ」という課で始まるようになる。ナンシーが英語教師の家庭にホームステイをするのである。以前から、日本のコイン、切手は取り上げられていたが、食べ物（てんぷら）も取り上げられるようになる。Part 2 は「憲治、アメリカで学ぶ」となっている。

IV. おわりに

国際化の指標、政治・経済的状況と学習指導要領の変遷、教科書の登場人物についてみてきた。政治・経済の変化はますます激しくなったり、身のまわりでも異文化との接触を経験するようになった。現在、日本に在住する外国人は人口の1パーセントをこえたという。

国際化、国際理解というと海外との関係でとらえられがちだったが、海外に出て行くことばかりではなく、ひとつの社会に属する人間同士のあり方を問うことでもある。それは、地域において在日外国人が置かれているさまざまな状況、女性の社会参加、子どもの権利などのさまざまな問題をも含む。まさに、異なった人々と日常生活レベルで市民として共存していくための努力が求められているのである。こうしたより新しい国際化は旧来の伝統的価値観と対立する面もあるが、地域、学校、個人にあって意識改革は避けることのできないものと思われる。

国際理解教育は環境、開発、人権、平和の領域を含んだものであり、一人ひとりが世界とのかわりなしには生きられない今日にあって、他者との違いを尊重し、未来のために主体的に参加することを学ぶことも、広い意味での国際理解教育である。そのような視点に立って教材と方法をどう構成していくかが今後の課題である。

*注：本稿の一部は『英語教育事典』（1996）に発表されたものであるが、加筆し再度稿をあらためた。

参考文献

- 原田ら『国際理解教育のキーワード』有斐閣 1992
- 矢野暢『国際化の意味』日本放送出版協会 1986
- 『英語教育事典』異文化理解教育特集 アルク 1996
- 『教育の国際交流等に関する実態調査報告書』文部省 1991
- 『数字でみる日本の100年』日本国勢図会別冊 1996
- New Jack and Betty*, 開隆堂 1951
- New Prince English Readers*, 開隆堂 1971
- New Prince English Readers*, 開隆堂 1977
- Sunshine English Course*, 開隆堂 1986